

CONTENTS

〈巻頭言〉	平田 純一 ……1	本州四国連絡橋見学雑感	雀部 晶 ……7
現代中国経済の発展方向と諸課題	岩田 勝雄 ……2	地域社会のインフラとしての街づくりに関する研究	木下 明浩 ……8
経済学のパラダイム転換を考える	高木 彰 ……3	負債の時価評価パラドックスと経営者の主観的判断	澤邊 紀生 ……9
21世紀の企業経営を探る	橋本 輝彦 ……4	住友銀行寄付講座「ベンチャービジネス論」の報告	奥村 陽一 ……10
EUにおけるTax-Competitionと税制共通化の動き	浅田 和史 ……5	データベース活用による財務分析に関する教育研究をめざして	松村 勝弘 ……11
地域資源活用のまちづくりの新展開	石見 利勝 ……6		

巻頭言



立命館大学 BKC社系研究機構

機構長 平田 純一

日本における経済環境の悪化は、政府の度重なる財政出動にもかかわらず改善の兆しが見えてこない。ところで、昨年来京滋地区では、大型の公共施設、商業施設が相次いでオープンしている。京都駅ビル、地下鉄東西線、びわこホール等である。このような状況の変化が京滋地区の商業活動にどのような影響を与えるのかは、気になる問題である。

小売商業をめぐる状況は、2000年に予定されている大規模小売店舗規制法から大規模小売店舗立地法への転換という、小売商業をめぐる基本的な枠組みの変更を前にして、全国的に大きな課題となっている。日本における小売商業をとりまく環境は、1990年代の平成不況の影響ばかりではなく、モータリゼーションの進展による、

郊外型ショッピングセンターの新設、規制緩和に伴って、大型店出店申請の増加、後継者不足等の要因が影響している。これらにより、地方都市を中心に、中心商店街がもっとも疲弊してきている。一方で、スーパーを中心とする大型店においても経営状況の悪化が問題になっている。

京都市内でも、昨年来大規模小売店の出店が継続し、四条河原町をのぞく中心商店街における活力の低下が心配され、京都府下では、全国的な、地方都市の中心商店街の疲弊と同じ状況が生み出されている。滋賀県においても、大型店の出店に伴う、中心市街地の活力低下が共通に観測されている。

上記の状況下で、制度的枠組みに変更を加えるためには、今後の大型店の出店をどのように調整するか議論に加えて、商業活動の現況を正確に把握し、今後の枠組みの変更による影響の比較検討が可能となるような、データベースの構築が求められている。規制方法変更後のデータ蓄積と併せて商業活動の状況変化を慎重に調査することが焦眉の急である。来年度には、この問題を社系研究機構における重要な研究課題として設定することが求められよう。